

個人情報のお取扱いについて

日本マスタートラスト信託銀行（以下「当社」という）は、お客様が安心して当社のサービスをご利用いただけるよう、個人情報保護方針に基づき、お客様の個人情報の取扱いに細心の注意を払っております。

当社における個人情報のお取扱いについて、以下に公表いたします。

1. 個人情報の利用目的について

当社は、お客様の個人情報を、以下の（１）の業務において、以下の（２）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

お客様との間で契約を締結することに伴って、お客様から直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします（法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く）。それ以外の方法で個人情報を直接取得する場合、および公開情報やご本人以外の方等から間接的に個人情報を取得する場合についても、次の（１）の業務において、次の（２）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

（１）当社の業務

- ① 金銭信託、金銭信託以外の金銭の信託、年金信託、証券信託等の信託業務
- ② 財産の取得・処分または貸借の代理業務等の併營業務
- ③ 預金業務、為替業務およびこれらに付随する業務
- ④ その他法律により当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

（２）利用目的

- ① 金融商品、信託商品およびサービスの申込、相談の受付のため
- ② 法令等に基づくご本人様の確認等や金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 預金取引、信託取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑤ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑥ お客様とのお取引や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑦ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

⑧その他当社の業務においてお客様とのお取引・ご契約（信託契約、委託契約等）を適切かつ円滑に履行するため

ただし、年金業務等、企業、団体等から委託を受けて、その従業員、構成員、退職者等の個人情報を取扱う場合には、それぞれの契約内容に従い、各受託業務を遂行するためにそれらの個人情報を必要な範囲に限定して利用いたします。

なお、銀行法施行規則等の規定に基づき、当社は、業務を行う際に知り得たお客様に関する人種、信教、門地および本籍地、保健医療または犯罪歴についての情報その他の特別な非公開情報を、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

2. 個人情報の適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報を適正に取得いたします。

当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。（取得する情報源の例）

- ・ 預金口座の新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
- ・ 各地手形交換所等の共同利用者から個人情報が提供される場合

また、当社は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためだけに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

3. 個人情報の第三者提供について

当社は、個人情報をお客様の承諾なしに当社以外の者に提供することはいたしません。ただし、以下の場合は除きます。

- (1) 個人情報の取扱いを業務委託先に委託する場合
- (2) 後記8. 記載の共同利用を行う場合
- (3) その他の法令で定める場合

4. 安全管理措置の実施について

当社は、個人情報への不正アクセスや、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するために、組織的・人的・技術的な安全管理策を定め、必要かつ適切な措置を実施して、お客様の個人情報を適切に管理いたします。

5. 個人情報の取扱いの委託について

当社が、業務委託に伴い個人情報の取扱いを委託する場合には、当社所定の基準に則り選定した業務委託先において、当社が委託した業務以外に個人情報が利用されないことがないよう、また、当社の個人情報保護方針および規則等に準じた安全管理措置が確保されるよう、業務委託先と個人情報の取扱いに関する契約を締結するなどしたうえで委託いたします。

当社では、例えば、以下のような場合に個人データの取扱いの委託を行っています。
(委託する業務の例)

- ・ 情報システムの運用・保守に関わる業務

6. 保有個人データの開示等を求める手続

個人情報保護法に基づいて、当社の保有個人データの開示等（利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等）を求める手続は以下のとおりです。

(1) 開示等の求めの手続ができる方

- ① お客様ご本人
- ② お客様が未成年者または成年被後見人の場合はお客様の法定代理人
- ③ 開示等の求めの手続についてお客様ご本人が委任した代理人

(2) 開示等の求めの手続

① お客様ご本人が来店をされる場合

当社所定の開示等申込書、ご印鑑、本人確認書類をお持ちの上、お問い合わせ窓口の受付時間中に当社までお越しく下さい。

② お客様ご本人が郵送で手続をされる場合

当社所定の開示等申込書と本人確認書類を当社までお送りください。

③ 法定代理人、またはお客様ご本人が委任した代理人が手続をされる場合

当社にお問い合わせください。

(3) 手数料

利用目的の通知および開示の手続につきましては、以下のとおりの手数料を申し受けます。手数料は当社指定の口座に振り込んでいただきます。

- ・ 1件あたり 1,525円（消費税・郵送料込）

なお、手数料の振込にかかる送金手数料については別途お客様にご負担いただきます。

(4) 開示等に対する回答の方法・時期等

開示等のお求めを頂いた場合は、合理的な期間内に、書面をご本人に郵送することにより回答いたします。なお、利用目的の通知および開示の場合は、手数料の入金を当社が確認した後に回答させていただきますのでご了承ください。

7. お問い合わせ窓口

保有個人データの開示等、あるいは個人情報に関するお問い合わせ、ご相談等は以下の窓口までご連絡ください。

〒105-8579 東京都港区浜松町2-11-3

個人情報に関するお問い合わせ窓口： 電話 03-5403-5039

受付時間：9：00～17：00（祝日を除く、月～金曜日）

8. 加盟する団体について

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<信託業務、銀行業務等>

- 信託協会（信託相談所） <http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 電話：0120-817335（フリーダイヤル）

<銀行業務等>

- 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 電話：03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

<登録金融機関業務>

- 日本証券業協会（個人情報相談室） <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 電話：03-3667-8427

9. 個人データの共同利用

- (1) 当社は、個人情報の保護に関する法律第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。内容につきましては、「不渡情報の共同利用にあたっての公表文」をご参照ください。

10. 改訂について

本取扱いは、2005年4月1日公表しました。

本取扱いは、2005年4月1日以降に適用するものとします。

当社では、お客様の個人情報の保護を図るために、また法令その他の規範の変更に
対応するために、「個人情報保護方針」・「個人情報のお取り扱いについて」を改訂する
ことがあります。特に重要な変更につきましては、当社のホームページにおいてお知
らせします。

以 上